

Title	広汎性発達障害をもつ子どもの親へのペアレントトレーニング【少人数・短縮型】の有効性に関する研究
Author(s)	奥野, 裕子
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/58089">https://hdl.handle.net/11094/58089</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	奥野裕子
博士の専攻分野の名称	博士(看護学)
学位記番号	第 24178 号
学位授与年月日	平成 22 年 9 月 22 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 医学系研究科保健学専攻
学位論文名	広汎性発達障害をもつ子どもの親へのペアレントトレーニング【少人数・短縮型】の有効性に関する研究
論文審査委員	(主査) 教授 永井利三郎 (副査) 教授 大橋 一友 教授 藤原千恵子

## 論文内容の要旨

## I 背景

発達障害をもつ子どもには、より早い時期からの発達段階に応じた対応が必要であるとともに、不安を抱えた家族に対する継続的支援が必要である。このような適切な支援が得られないと、家族は葛藤や混乱をきたし、家族機能が低下することが報告されており、母親の心理的苦悩が家族の慢性ストレスや兄弟の行動異常および情動障害に影響する因子であるとも示されている(Asai et. al, 2005)。現在、このような発達障害をもつ子どもとその家族に有用とされる支援の一つとして、ペアレントトレーニング (Parent Training ; PT) がある。PTとは、保護者が子どもへの対応方法を学ぶプログラムとして、米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)において、これまで20年以上も実践されてきた実績のある親訓練プログラムであり、親の意欲、子どもの行動等への有効性が示され、現在用いられている多くの支援方法に影響を与えてきた効果的なプログラムである。

PTの内容は、「子どもの行動観察をする・子どもの問題行動の要因、また子どもの良いところを探す・子どもの問題等に関する親の捉え方を知る(褒め方・叱り方)・親が自分の感情コントロールの仕方を知る・親と共に子どもへの対応についての目標設定をする」であり、トレーニングでは、これらについて行動療法に基づく実践的な指導を行うものである。目的は、保護者に子どもの症状や治療方針など、必要な知識や情報を提供し、病気の受容や良好な親子関係の形成を試みることである。本邦におけるPTの実証的研究はまだ数少ないが、「奈良医大Parent Support Class」を始めとしたいくつかの実施報告がある(岩坂ら、2002)。またこのようなPTは、当初ADHDを持つ子どもの家族に対してその有効性が示されてきたが、広汎性発達障害 (PDD) の子どもと家族に対しても有用であることが示されてきている(Johnson.C.R, et. al 2007)。

プログラムの実施に際しては、これまでのPTの10回法は終了まで長期間(約6ヶ月)にわたるため、途中の脱落例も多く見られることが報告されている。これに比べ、6回法は約3ヶ月間で終了するため、家族の負担も少なく、わが国のように、多くの支援を待つ子どもがいる状況においては、それらの家族の待機期

間を減らすことができる。また少人数制の3~5人であるので、より個別性のあるPDDの障害特性に応じた支援が提供できると考えられる。

本研究では、従来の10回版PTを短縮型にし、少人数3-4名のPDD児の親にPT (PT with small group and short schedule 以下PTSS) を実施し、その有効性を検討した。

**II 目的** 就学前から学童期のPDD児をもつ親3-4名を対象にPTSSを実施し、実施前後の家族の自信度評価表(CDQ)、こどもの行動チェックリスト; Child Behavior Checklist (CBCL) によって、その有効性を検討する。

## III 方法

調査期間は、200X年~200X+1年とした。対象者は、阪大病院小児科通院中のPDD児の親14名でありすべての対象者は、主治医が妥当と判断し、かつ本研究に関して養育者の同意が得られたものとした。分析は、対象児14名(6グループ)を、PDD-NOS or Asperger群(A群)、A群にADHDを併存するADHD併存群(B群) Autistic disorder群(C群)の3群に分類して行った。対象者にPTSSを1~2週間に1回、1回90分、計6回実施した。トレーニングの内容は、障害に対する理解・行動療法に基づく対応方法の指導を中心とし、学校との連携の充実に向けての指導を追加した。また、主治医/スーパーバイザーによる実施前後での質問紙結果の検討を実施した。

## IV 結果

CDQに関しては、18項目のうち、5項目で有意に上昇していた。**Q1**:「あせらずに子どもの成長を見守る、」で  $t(13)=-2.86, p<.05$ , **Q 2**:「子どもにリラックスした場所をつくる」  $t(13)=-3.31, p<.05$ , **Q 3**:「子どもの不適応行動に対処する」で  $t(13)=-2.35, p<=.05$ , **Q 4**:「同じような問題を持つ子どもの家族と気持ちを共有する」で  $t(13)=-3.31, p<.05$ , **Q 5**:「あなたは、子どもの行動や考え、感情を理解する」で  $t(13)=-3.23, p<.05$ 、と実施前より実施後のスコアが高く、それぞれ有意差がみられた。CDQのトータルでは、実施前より実施後で、有意にスコアが高かった  $t(13)=4.47, p<.05$ 。次に、PDD-NOS あるいは Asperger群 (A群)、A群にADHDを併存するADHD併存群 (B群)、Autistic disorder群 (C群) の3群の比較では、A群(66.2→70.9)と比して、B群(61.4→73.8)や、C群(62.3→73.7)をもつ子どもの親への自信に関する改善を確認することができた。今回、父親のCDQでは、PTSS前後において、有意差はみられなかった。

CBCLに関しては、PTSSの前後で、CBCL-T得点、内向T得点、外向T得点については、有意差はみられなかった。また、個人別にみると、28.5%(4/14人)の子どものT得点で、5ポイント以内の改善がみられ、42.8%(6/14人)の子どもでは、T得点での改善がみられた(5ポイント以上)。3群の比較では、A群(68.5→68.8)に比して、B群、もしくはC群の子どものCBCLのT得点で、それぞれ69.0から66.0、64.7から60.3と顕著な改善が見られ、これは内向性・外向性のT得点でも同様の傾向が示された。

## V 考察

PTSSを行った結果、CDQ・CBCLに改善がみられた。特に、CDQにおいて、母親の子どもの障害や対応への理解・母親の精神的安定を促したことが示された。更に、3群の比較では、CDQ、CBCL両尺度において、PDD-NOS・Asp群に比して、AD/HD併存群、もしくはAutistic Disorder群で、より顕著な改善が示された。

## VI 総括

今回の検討から、PTSSはPDD児の親にも有用であることが示唆された。今後、より多数例に対してPTSSを実施し、患児への様々な行動・情緒面への効果についての検討が必要である。

### 論文審査の結果の要旨

広汎性発達障害（PDD）をもつ児に対しては、早期からの療育に加え、不安を抱えた親への支援が重要であり、本邦において各地で様々な取り組みが行われているが、それらの有効性に関する科学的なデータが少なく、確立した療育プログラムはまだ無いのが現状である。

本研究は、従来我が国でも、主として注意欠陥多動性障害のある子どもの保護者に対して実施されてきたペアレントトレーニング（PT）の実施方法や内容を工夫し、PDDのある子ども（PDD児）の保護者に対して、その有効性を検討したものである。我が国の、療育を待つ保護者の待ち時間を減らすために、従来のPTの10回前後で行うスケジュールから回数を短縮し、また問題の個性が高い児に対応するため少人数制で実施された（PTSS）。

トレーニングの対象者は、A病院小児科通院中のPDD児の保護者14名（全例とも母親）である。対象者へのPTSSは1～2週間に1回、1回90分、計6回、3～4人の小グループを作って実施された。トレーニングの内容は、障害に対する理解・行動療法に基づく対応方法の指導を中心としたものである。PTSSの開始前、及び6回のセッションの終了後に、自信度評価票（CDQ）を用いての父母のPDD児への対応の自信の評価、子どもの行動チェックリスト；Child Behavior Checklist（CBCL）を用いての子どもの問題行動の評価をそれぞれ実施され、その変化が検討された。

その結果、CDQ、CBCL、共に改善がみられた。CDQでは、父親の変化は乏しかったが、母親の子どもの障害や対応への理解・母親の精神的安定の促進が見られていることが示された。PDD児への対応は長期にわたるものであり、母親のCDQの改善が示されたことは、大きな意味があると思われる。またCBCLの改善は、保護者の対応が子どもの行動の改善に大きく影響することを示している。これらの結果は、PTSSがPDD児への保護者の対応において有効であることを、明確に示したものだと思われる。本論分の結果は、PTSSがPDDの子どもへの対応方法として、有用で安定した結果が得られることを示しており、今後のPDD児への対応方法として、多くの現場で取り入れることが期待される。今後の本研究の更なる発展が期待される。

以上のことにより、本論文は博士（看護学）の学位授与に値するものと考えられる。